

平成 28 年度

文 部 科 学 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

## 政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

### 〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

文部科学省 総括表 様式1-1  
 政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト (庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事 業コストを含む。) (c)			
					(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)	
1. 生涯学習社会の実現	34,360	0.6%	7,017	8.5%	(20.4%)	1,667	7.4%	(4.9%)	25,675	0.5%	(74.7%)	-
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	697,118	12.5%	12,657	15.4%	(1.8%)	3,474	15.4%	(0.5%)	680,986	12.4%	(97.7%)	-
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	1,528,400	27.4%	596	0.7%	(0.0%)	203	0.9%	(0.0%)	1,527,599	27.9%	(99.9%)	-
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,107,626	19.9%	5,130	6.2%	(0.5%)	1,751	7.8%	(0.2%)	1,100,743	20.1%	(99.4%)	-
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	47,826	0.9%	298	0.4%	(0.6%)	101	0.5%	(0.2%)	47,426	0.9%	(99.2%)	-
6. 私学の振興	587,878	10.5%	2,573	3.1%	(0.4%)	785	3.5%	(0.1%)	584,519	10.7%	(99.4%)	-
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	127,522	2.3%	5,351	6.5%	(4.2%)	1,402	6.2%	(1.1%)	120,768	2.2%	(94.7%)	-
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	529,845	9.5%	6,312	7.7%	(1.2%)	2,158	9.6%	(0.4%)	521,374	9.5%	(98.4%)	-
9. 科学技術の戦略的重点化	677,276	12.1%	12,681	15.4%	(1.9%)	3,703	16.4%	(0.5%)	660,891	12.1%	(97.6%)	-
10. スポーツの振興	67,518	1.2%	4,470	5.4%	(6.6%)	491	2.2%	(0.7%)	62,555	1.1%	(92.7%)	-
11. 文化による心豊かな社会の実現	113,682	2.0%	9,779	11.9%	(8.6%)	1,924	8.5%	(1.7%)	101,979	1.9%	(89.7%)	-
12. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	41,537	0.7%	3,639	4.4%	(8.8%)	1,242	5.5%	(3.0%)	36,655	0.7%	(88.2%)	-
官房経費等	15,463	0.3%	11,791	14.3%	(76.3%)	3,664	16.2%	(23.7%)	7	0.0%	(0.0%)	-
合 計	5,576,056	100.0%	82,300	100.0%	(1.4%)	22,572	100.0%	(0.4%)	5,471,183	100.0%	(98.2%)	-

## 2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト (庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事 業コストを含む。) (c)		
					(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)
1. 生涯学習社会の実現	1,545	10.0%	1,203	10.2%	(77.9%)	341	9.3%	(22.1%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	3,071	19.9%	2,350	19.9%	(76.5%)	721	19.7%	(23.5%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	168	1.1%	125	1.1%	(74.5%)	42	1.2%	(25.5%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,456	9.4%	1,085	9.2%	(74.5%)	370	10.1%	(25.5%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	98	0.6%	73	0.6%	(74.5%)	24	0.7%	(25.5%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 私学の振興	676	4.4%	511	4.3%	(75.6%)	165	4.5%	(24.4%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	1,243	8.0%	957	8.1%	(77.0%)	286	7.8%	(23.0%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	1,708	11.0%	1,281	10.9%	(75.0%)	426	11.6%	(25.0%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 科学技術の戦略的重点化	3,095	20.0%	2,307	19.6%	(74.5%)	787	21.5%	(25.5%)	-	0.0%	(0.0%)
10. スポーツの振興	669	4.3%	578	4.9%	(86.4%)	91	2.5%	(13.6%)	-	0.0%	(0.0%)
11. 文化による心豊かな社会の実現	685	4.4%	543	4.6%	(79.3%)	141	3.9%	(20.7%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	1,036	6.7%	772	6.6%	(74.5%)	263	7.2%	(25.5%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	7	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	7	100.0%	(100.0%)
合 計	15,463	100.0%	11,791	100.0%	(76.3%)	3,664	100.0%	(23.7%)	7	100.0%	(0.0%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	研究開発局	国際総括官	合 計
I 人にかかるコスト	7,608	7,076	12,650	10,340	5,141	7,456	9,092	493	59,860
II ①物にかかるコスト	2,912	2,165	3,975	3,158	1,550	2,246	2,763	150	18,922
②庁舎等(減価償却費)	222	165	304	241	118	172	211	11	1,448
III 事業コスト	185,542	31,872	2,050,479	1,795,307	181,607	594,762	309,230	432	5,149,235
1. 生涯学習社会の実現	-	21,867	-	-	-	-	-	-	21,867
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	116,546	9,959	521,773	38	-	-	-	-	648,318
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	-	1,525,444	-	-	-	-	-	1,525,444
4. 個性が輝く高等教育の振興	36,662	-	-	1,052,456	-	10,824	-	-	1,099,942
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	-	-	-	47,379	-	-	-	-	47,379
6. 私学の振興	-	-	955	573,211	-	-	-	-	574,167
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	462	-	2,048	-	63,695	53,576	-	-	119,783
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	17,771	-	-	87,836	43,905	371,073	-	-	520,586
9. 科学技術の戦略的重点化	-	-	-	-	74,007	159,288	309,230	-	545,526
10. スポーツの振興	11,711	-	-	-	-	-	-	-	11,711
11. 文化による心豊かな社会の実現	850	-	-	-	-	-	-	-	850
12. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	1,536	45	256	34,384	-	-	-	432	36,655
コスト計(I+II+III)	196,286	41,281	2,067,409	1,809,048	188,418	604,638	321,297	1,088	5,229,467

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	国立教育政策研究所	科学技術・学術政策研究所	日本学士院	スポーツ庁	文化庁	合 計
I 人にかかるコスト	5,453	1,591	410	4,504	8,728	20,688
II ①物にかかるコスト	247	116	90	164	838	1,458
②庁舎等(減価償却費)	12	-	50	1	682	746
III 事業コスト	1,206	185	400	24,651	99,517	125,962
1. 生涯学習社会の実現	599	-	-	-	-	599
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	599	-	-	5	-	604
6. 私学の振興	-	-	-	90	-	90
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	-	185	-	-	-	185
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	-	-	400	-	-	400
10. スポーツの振興	-	-	-	24,556	-	24,556
11. 文化による心豊かな社会の実現	-	-	-	-	99,517	99,517
共通経費(特定経費)	7	-	-	-	-	7
コスト計(I+II+III)	6,919	1,893	952	29,322	109,768	148,856

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	エネルギー対策 特別会計 電源開発促進動 定	東日本大震災復 興特別会計	合計
I 人にかかるコスト	-	1,751	1,751
II ①物にかかるコスト	-	△ 4	△ 4
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	110,563	85,422	195,986
1. 生涯学習社会の実現	-	3,208	3,208
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の 育成と信頼される学校づくり	-	32,063	32,063
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	-	2,155	2,155
4. 個性が輝く高等教育の振興	-	800	800
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支 援の推進	-	46	46
6. 私学の振興	-	10,261	10,261
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	-	799	799
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境 整備	-	387	387
9. 科学技術の戦略的重点化	110,563	7,801	118,365
10. スポーツの振興	-	26,287	26,287
11. 文化による心豊かな社会の実現	-	1,610	1,610
コスト計(I + II + III)	110,563	87,169	197,733

政策: 1. 生涯学習社会の実現にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 生涯学習政策局、組織: 文部科学本省所轄機関、担当部局: 国立教育政策研究所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 34,360 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
I 人にかかるコスト	7,017	6,223	129	664	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,552	-	-	-	-	1	-	395
②庁舎等(減価償却費)	115	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	25,675	(36)	(-)	(-)	17,536	3,077	0	3,291
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	995	(12)	(-)	(-)	-	126	-	723
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	12,782	(-)	(-)	(-)	7,667	1,474	-	3,291
(3)地域の教育力の向上	11,029	(12)	(-)	(-)	9,868	887	0	192
(4)家庭の教育力の向上	35	(-)	(-)	(-)	-	10	-	21
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	833	(12)	(-)	(-)	-	578	-	179
コスト計(I + II + III)	34,360	6,223	129	664	17,536	3,078	0	1,759

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	52	732	△ 0	0	369	-
②庁舎等(減価償却費)	-	115	-	-	-	-
III 事業コスト	306	98	-	0	-	25,614
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	52	93	-	-	-	914
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	101	0	-	0	-	12,782
(3)地域の教育力の向上	75	4	-	-	-	11,037
(4)家庭の教育力の向上	3	-	-	-	-	35
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	73	1	-	-	-	844
コスト計(I + II + III)	359	946	△ 0	0	369	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	19,925	16,636	5	2,878	405	-	-	-	
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	294	-	-	-	-	2	292	-	
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	71,484	-	-	-	-	0	-	71,483	
(3)地域の教育力の向上	8	-	-	-	-	2	6	-	
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	3	-	-	-	-	3	-	-	
合 計	91,715	16,636	5	2,878	405	7	298	71,483	

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,203
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	341
III その他事業コスト	-
合 計	1,545

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,360
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。



部局別等のコスト内訳

政策:1. 生涯学習社会の実現

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	生涯学習政策局	国立教育政策研究所		
I 人にかかるコスト	4,534	2,483	-	7,017
II ①物にかかるコスト	1,438	113	-	1,552
②庁舎等(減価償却費)	110	5	-	115
III 事業コスト	21,867	599	3,208	25,675
(1)教育改革に関する基本的な政策の推進等	795	199	-	995
(2)生涯を通じた学習機会の拡大	12,782	-	-	12,782
(3)地域の教育力の向上	7,620	199	3,208	11,029
(4)家庭の教育力の向上	35	-	-	35
(5)ICTを活用した教育・学習の振興	633	199	-	833
コスト計(I+II+III)	27,949	3,202	3,208	34,360

政策:2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくりにかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、組織:文部科学本省所轄機関、担当部局:国立教育政策研究所、組織:スポーツ庁、担当部局:スポーツ庁)  
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 697,118 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	教科書購入費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	独立行政法人運営費交付金
I 人にかかるコスト	12,657	11,223	227	1,205	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,231	-	-	-	-	3	-	-
②庁舎等(減価償却費)	243	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	680,986	(42)	(-)	(-)	40,797	598,643	16,994	127
(1) 確かな学力の育成	53,013	(18)	(-)	(-)	40,797	4,607	6,939	-
(2) 豊かな心の育成	9,671	(12)	(-)	(-)	-	8,320	693	-
(3) 青少年の健全育成	10,284	(-)	(-)	(-)	-	1,004	212	-
(4) 健やかな体の育成及び学校安全の推進	2,684	(-)	(-)	(-)	-	2,253	329	-
(5) 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	345	(-)	(-)	(-)	-	-	305	-
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	1,695	(-)	(-)	(-)	-	212	279	-
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	138,591	(12)	(-)	(-)	-	138,110	68	127
(8) 教育機会の確保のための支援づくり	409,808	(-)	(-)	(-)	-	391,536	7,038	-
(9) 幼児教育の振興	42,109	(-)	(-)	(-)	-	41,935	164	-
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	12,783	(-)	(-)	(-)	-	10,663	963	-
コスト計(I+II+III)	697,118	11,223	227	1,205	40,797	598,643	16,998	127

(単位:百万円)

区 分	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	739	117	1,572	△0	0	798	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	243	-	-	-	-
III 事業コスト	1,444	11,628	9	-	-	-	679,346
(1) 確かな学力の育成	370	298	1	-	-	-	52,949
(2) 豊かな心の育成	598	58	0	-	-	-	9,683
(3) 青少年の健全育成	29	8	-	-	-	-	10,284
(4) 健やかな体の育成及び学校安全の推進	78	22	-	-	-	-	2,684
(5) 地域住民に開かれた信頼される学校づくり	16	22	-	-	-	-	345
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	18	17	-	-	-	-	1,695
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	213	64	7	-	-	-	137,002
(8) 教育機会の確保のための支援づくり	108	11,124	-	-	-	-	409,808
(9) 幼児教育の振興	3	6	0	-	-	-	42,109
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	7	5	-	-	-	-	12,783
コスト計(I+II+III)	2,183	11,746	1,825	△0	0	798	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳										備 考
	現金・預金	前払金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	33,522	-	-	27,952	8	4,879	681	-	-	-	
(1) 確かな学力の育成	17,894	582	17,306	-	-	-	-	2	2	-	
(2) 豊かな心の育成	2	-	-	-	-	-	-	2	0	-	
(3) 青少年の健全育成	84,980	-	-	-	-	-	-	-	-	84,980	
(6) 魅力ある優れた教員の養成・確保	4,755	-	-	-	-	-	-	-	-	4,755	
(7) 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	22	-	-	-	-	-	-	2	20	-	
(9) 幼児教育の振興	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	
(10) 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	5,725	-	-	-	-	-	-	-	-	5,725	
合 計	146,903	582	17,306	27,952	8	4,879	681	7	23	95,460	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,350
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	721
III その他事業コスト	-
合 計	3,071

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	109,528
-----	---------

省別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

子どもたちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をたうえて定員数により配分。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

(単位: 百万円)

区 分	一般会計						東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	国立教育政策研究所	スポーツ庁		
I 人にかかるコスト	1,022	531	7,896	340	2,483	382	-	12,657
II ①物にかかるコスト	324	168	2,502	108	113	13	-	3,231
②庁舎等(減価償却費)	24	12	191	8	5	0	-	243
III 事業コスト	116,546	9,959	521,773	38	599	5	32,063	680,986
(1)確かな学力の育成	-	-	52,764	-	199	5	44	53,013
(2)豊かな心の育成	-	-	6,816	-	199	-	2,654	9,671
(3)青少年の健全育成	-	9,959	-	-	-	-	324	10,284
(4)健やかな体の育成及び学校安全の推進	-	-	2,684	-	-	-	-	2,684
(5)地域住民に開かれた信頼される学校づくり	-	-	345	-	-	-	-	345
(6)魅力ある優れた教員の養成・確保	-	-	1,695	-	-	-	-	1,695
(7)安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	116,546	-	-	-	199	-	21,844	138,591
(8)教育機会の確保のための支援づくり	-	-	402,574	38	-	-	7,195	409,808
(9)幼児教育の振興	-	-	42,109	-	-	-	-	42,109
(10)一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	-	-	12,783	-	-	-	-	12,783
コスト計( I + II + III)	117,917	10,672	532,364	495	3,202	402	32,063	697,118

政策:3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:初等中等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 1,528,400 百万円

(単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	義務教育費国庫負担金	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費
I 人にかかるコスト	596	528	10	57	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	189	-	-	-	-	0	38	6	95
②庁舎等(減価償却費)	14	-	-	-	-	-	-	-	14
III 事業コスト	1,527,599	(-)	(-)	(-)	1,527,599	-	-	-	-
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,527,599	(-)	(-)	(-)	1,527,599	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	1,528,400	528	10	57	1,527,599	0	38	6	109

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	△0	0	48	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	1,527,599
(1)義務教育に必要な教職員の確保	-	-	-	1,527,599
コスト計(I+II+III)	△0	0	48	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-
庁舎等	1,428	1,188	0	210	29
合 計	1,428	1,188	0	210	29

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	125
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	42
III その他事業コスト	-
合 計	168

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	250,230
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

全国すべての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上

(単位:百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災復興 特別会計	合 計
	初等中等教育局		
I 人にかかるコスト	596	-	596
II ①物にかかるコスト	189	-	189
②庁舎等(減価償却費)	14	-	14
III 事業コスト	1,525,444	2,155	1,527,599
(1)義務教育に必要な教職員の確保	1,525,444	2,155	1,527,599
コスト計(I + II + III)	1,526,244	2,155	1,528,400

政策: 4. 個性が輝く高等教育の振興にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、高等教育局、研究振興局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 1,107,626 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
I 人にかかるコスト	4,544	88	497	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	1	-	-	326
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	96,217	650	64,363	938,411	40
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	(-)	(-)	(-)	74,719	650	64,363	938,411	40
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	(-)	(-)	(-)	21,497	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	4,544	88	497	96,217	652	64,363	938,411	367

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	59	820	△ 0	0	418	-
②庁舎等(減価償却費)	-	124	-	-	-	-
III 事業コスト	1,059	0	-	-	-	1,099,750
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	562	0	-	-	-	1,078,252
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	496	-	-	-	-	21,497
コスト計(I + II + III)	1,118	945	△ 0	0	418	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円



## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	12,852	10,696	2	1,892	261	-	-
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	6,560,037	-	-	-	-	0	6,560,037
合 計	6,572,890	10,696	2	1,892	261	0	6,560,037

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,085
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	370
III その他事業コスト	-
合 計	1,456

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	181,684
-----	---------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代の牽引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:4. 個性が輝く高等教育の振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	高等教育局	研究振興局		
I 人にかかるコスト	895	3,909	325	-	5,130
II ①物にかかるコスト	284	1,239	103	-	1,627
②庁舎等(減価償却費)	21	94	7	-	124
III 事業コスト	36,662	1,052,456	10,824	800	1,100,743
(1)大学などにおける教育研究の質の向上	18,349	1,050,274	9,725	400	1,078,749
(2)大学などにおける教育研究基盤の整備	18,312	2,181	1,099	400	21,994
コスト計(I + II + III)	37,864	1,057,700	11,261	800	1,107,626

政策:5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:高等教育局)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 47,826 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費
I 人にかかるコスト	298	264	5	28	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	94	-	-	-	-	0	-	19
②庁舎等(減価償却費)	7	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	47,426	(-)	(-)	(-)	9,656	-	6,622	-
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	47,426	(-)	(-)	(-)	9,656	-	6,622	-
コスト計(I + II + III)	47,826	264	5	28	9,656	0	6,622	19

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	償還免除引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	47	-	△0	0	24	-
②庁舎等(減価償却費)	7	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	31,147	-	-	-	107,075
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	-	31,147	-	-	-	107,075
コスト計(I + II + III)	54	31,147	△0	0	24	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	貸付金	償還免除引当金	土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	816	-	-	679	0	120	16	-
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	2,715,059	2,710,245	△ 31,147	-	-	-	-	35,961
合 計	2,715,875	2,710,245	△ 31,147	679	0	120	16	35,961

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	73
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	24
III その他事業コスト	-
合 計	98

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	7,848
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災復興 特別会計	合 計
	高等教育局		
I 人にかかるコスト	298	-	298
II ①物にかかるコスト	94	-	94
②庁舎等(減価償却費)	7	-	7
III 事業コスト	47,379	46	47,426
(1)意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	47,379	46	47,426
コスト計(I + II + III)	47,780	46	47,826

政策:6. 私学の振興にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:初等中等教育局、高等教育局、組織:スポーツ庁、担当部局:スポーツ庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 587,878 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費
I 人にかかるコスト	2,282	44	245	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	0	-	152	29
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	584,501	-	0	1	15
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	(-)	(-)	(-)	584,501	-	0	1	15
コスト計(I+II+III)	2,282	44	245	584,501	0	0	153	45

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	362	△0	0	184	-
②庁舎等(減価償却費)	55	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	-	584,519
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	-	-	-	-	584,519
コスト計(I+II+III)	417	△0	0	184	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
庁舎等	6,145	5,114	1	904	125	-
(1) 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	115,988	-	-	-	-	115,988
合 計	122,133	5,114	1	904	125	115,988

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	511
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	165
III その他事業コスト	-
合 計	676

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	94,801
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしようで定員数により配分。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:6. 私学の振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災復興特別会計	合 計
	初等中等教育局	高等教育局	スポーツ庁		
I 人にかかるコスト	445	1,821	306	-	2,573
II ①物にかかるコスト	141	577	11	-	730
②庁舎等(減価償却費)	10	44	0	-	55
III 事業コスト	955	573,211	90	10,261	584,519
(1)特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	955	573,211	90	10,261	584,519
コスト計(I + II + III)	1,553	575,655	407	10,261	587,878



政策：7. 科学技術・学術政策の総合的な推進にかかるコストの状況

(所管：文部科学省、一般会計、組織：文部科学本省、担当部局：大臣官房、初等中等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、組織：文部科学本省所轄機関、担当部局：科学技術・学術政策研究所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 127,522 百万円

(単位：百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金
I	人にかかるコスト	5,351	4,767	91	492	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	1,309	-	-	-	-	-	1	-
	②庁舎等(減価償却費)	92	-	-	-	-	-	-	-
III	事業コスト	120,768	(104)	(-)	(-)	86	25,472	1,038	11
	(1) 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	32,992	(17)	(-)	(-)	-	7,255	424	-
	(2) イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	49,843	(24)	(-)	(-)	-	6,787	315	-
	(3) 科学技術システム改革の先導	10,816	(47)	(-)	(-)	58	9,814	298	-
	(4) 科学技術の国際活動の戦略的推進	27,114	(15)	(-)	(-)	28	1,614	-	11
コスト計(I + II + III)		127,522	4,767	91	492	86	25,472	1,039	11

(単位：百万円)

区 分		独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	出資金評価損
I	人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	-	340	44	611	△ 0	0	311	-
	②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	92	-	-	-	-
III	事業コスト	76,964	630	163	63	-	-	224	15,978
	(1) 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	25,183	33	20	-	-	-	74	-
	(2) イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	26,598	57	30	0	-	-	74	15,978
	(3) 科学技術システム改革の先導	-	534	23	62	-	-	-	-
	(4) 科学技術の国際活動の戦略的推進	25,183	5	88	0	-	-	74	-
コスト計(I + II + III)		76,964	971	208	767	△ 0	0	536	15,978

(単位:百万円)

区 分	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	104,761
(1) 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	32,935
(2) イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	33,967
(3) 科学技術システム改革の先導	10,803
(4) 科学技術の国際活動の戦略的推進	27,055
コスト計(I + II + III)	-

(参考) 自己収入	- 百万円
-----------	-------

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	14,392	11,979	2	2,117	292	-	-	-	
(1) 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	12,167	-	-	-	-	-	-	12,167	
(2) イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	48,142	1,762	3	163	3	1	-	46,207	
(3) 科学技術システム改革の先導	51	-	-	-	-	4	46	-	
(4) 科学技術の国際活動の戦略的推進	12,167	-	-	-	-	0	-	12,167	
合 計	86,919	13,741	6	2,281	296	5	46	70,541	

## 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	957
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	286
III その他事業コスト	-
合 計	1,243

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	20,978
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

科学技術と社会との調和に配慮し、国民、地域、国際等の視点に立ち、科学技術・学術政策を総合的に推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:7. 科学技術・学術政策の総合的な推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	初等中等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	科学技術・学術政策研究所		
I 人にかかるコスト	647	404	2,041	809	1,448	-	5,351
II ①物にかかるコスト	205	128	620	256	98	-	1,309
②庁舎等(減価償却費)	15	9	47	19	-	-	92
III 事業コスト	462	2,048	63,695	53,576	185	799	120,768
(1)科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	-	2,048	22,022	8,922	-	-	32,992
(2)イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	-	-	22,727	26,316	-	799	49,843
(3)科学技術システム改革の先導	462	-	733	9,435	185	-	10,816
(4)科学技術の国際活動の戦略的推進	-	-	18,212	8,902	-	-	27,114
コスト計(I + II + III)	1,331	2,591	66,404	54,662	1,732	799	127,522

政策: 8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、高等教育局、科学技術・学術政策局、研究振興局、組織: 文部科学本省所轄機関、担当部局: 日本学士院)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 529,845 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	分担金
I 人にかかるコスト	6,312	5,593	108	611	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,964	-	-	-	-	-	2	-
②庁舎等(減価償却費)	193	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	521,374	(35)	(-)	(-)	5,810	297,854	-	2
(1) 学術研究の振興	428,142	(18)	(-)	(-)	-	253,115	-	2
(2) 科学技術振興のための基盤の強化	93,232	(17)	(-)	(-)	5,810	44,739	-	-
コスト計(I + II + III)	529,845	5,593	108	611	5,810	297,854	2	2

(単位: 百万円)

区 分	独立行政法人運営費交付金	国立大学法人等運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	466	68	945	△ 0	0	481
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	193	-	-	-
III 事業コスト	35,501	165,156	54	940	-	-	-	74
(1) 学術研究の振興	8,902	165,156	41	922	-	-	-	-
(2) 科学技術振興のための基盤の強化	26,598	-	12	17	-	-	-	74
コスト計(I + II + III)	35,501	165,156	520	1,008	1,139	△ 0	0	556

(単位:百万円)

区 分	出資金評価損	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	15,978	504,860
(1)学術研究の振興	-	427,664
(2)科学技術振興のための基盤の強化	15,978	77,196
コスト計(I + II + III)	15,978	-

(参考) 自己収入	-	百万円
-----------	---	-----

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
庁舎等	15,030	12,224	7	2,376	421	-
(1)学術研究の振興	847,375	-	-	-	-	847,375
(2)科学技術振興のための基盤の強化	46,207	-	-	-	-	46,207
合 計	908,613	12,224	7	2,376	421	893,583

### 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,281
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	426
III その他事業コスト	-
合 計	1,708

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	87,076
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

学術研究の振興や優れた研究成果の創出・活用の促進を図るとともに、科学技術振興のための基盤を強化する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	高等教育局	科学技術・学術政策局	研究振興局	日本学士院		
I 人にかかるコスト	915	1,206	582	3,238	370	-	6,312
II ①物にかかるコスト	290	382	184	1,015	90	-	1,964
②庁舎等(減価償却費)	22	29	14	77	50	-	193
III 事業コスト	17,771	87,836	43,905	371,073	400	387	521,374
(1)学術研究の振興	17,771	87,836	-	321,746	400	387	428,142
(2)科学技術振興のための基盤の強化	-	-	43,905	49,327	-	-	93,232
コスト計(I+II+III)	18,999	89,454	44,686	375,405	913	387	529,845



政策:9. 科学技術の戦略的重点化にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 677,276 百万円

(単位:百万円)

区分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	科学技術試験研究委託費	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	
I 人にかかるコスト	12,681	11,414	201	1,065	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	3,439	-	-	-	-	4	-	-	-	691	
②庁舎等(減価償却費)	263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	660,891	(1,604)	(-)	(-)	11,322	181,135	4,561	3,620	281	409,140	940
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	121,715	(24)	(-)	(-)	-	62,961	-	-	-	42,678	4
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	18,043	(-)	(-)	(-)	229	1,456	-	-	-	16,280	0
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	61,480	(3)	(-)	(-)	1,832	15,994	934	-	43	26,598	8
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	17,030	(13)	(-)	(-)	4,018	980	-	-	-	12,020	0
(5)原子力・核融合分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	189,922	(1,540)	(-)	(-)	1,398	39,652	2,142	3,620	236	140,442	803
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	175,180	(4)	(-)	(-)	-	56,146	469	-	-	118,504	16
(7)海洋分野の研究開発の推進	36,977	(0)	(-)	(-)	550	1,116	46	-	2	35,276	14
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	27,778	(5)	(-)	(-)	1,455	19	-	-	-	10,318	2
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	12,762	(10)	(-)	(-)	1,837	2,806	968	-	-	7,021	90
コスト計(I+II+III)	677,276	11,414	201	1,065	11,322	181,135	4,565	3,620	281	409,140	1,632

(単位:百万円)

区分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	出資金評価損	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	125	1,737	△ 4	0	885	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	263	-	-	-	-	-
III 事業コスト	502	321	-	-	1,128	47,935	625,109
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	17	-	-	-	74	15,978	105,686
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	2	-	-	-	74	-	29,968
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	14	-	-	-	74	15,978	45,430
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	9	-	-	-	-	-	17,044
(5)原子力・核融合分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	336	312	-	-	976	-	190,173
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	43	-	-	-	-	-	175,185
(7)海洋分野の研究開発の推進	44	-	-	-	△ 73	-	37,051
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	3	-	-	-	-	15,978	11,805
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	29	8	-	-	-	-	12,764
コスト計(I+II+III)	627	2,322	△ 4	0	2,013	47,935	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	現金・預金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	27,132	-	22,581	4	3,994	551	-	-	
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	83,099	-	-	-	-	-	-	83,099	
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	11,882	-	-	-	-	-	-	11,882	
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	46,207	-	-	-	-	-	-	46,207	
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	65,690	-	-	-	-	-	-	65,690	
(5)原子力・核融合分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	492,829	2,620	-	-	-	-	435	489,773	
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	122,384	-	-	-	-	-	-	122,384	
(7)海洋分野の研究開発の推進	68,724	-	-	-	-	-	-	68,724	
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	34,324	-	-	-	-	-	-	34,324	
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	51,168	-	-	-	-	-	35	51,132	
合 計	1,003,444	2,620	22,581	4	3,994	551	471	973,219	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,307
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	787
III その他事業コスト	-
合 計	3,095

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	91,845
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

国家的・社会的課題に対応する研究開発の重点化した推進と新興・融合領域への先見性、機動性をもった対応を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をいたうえて定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:9. 科学技術の戦略的重点化

(単位:百万円)

区 分	一般会計			エネルギー対策 特別会計	東日本大震災復 興特別会計	相殺消去	合 計
	科学技術・学術 政策局	研究振興局	研究開発局	電源開発促進勘 定			
I 人にかかるコスト	1,632	1,794	7,503	-	1,751	-	12,681
II ①物にかかるコスト	516	557	2,370	-	△ 4	-	3,439
②庁舎等(減価償却費)	39	42	181	-	-	-	263
III 事業コスト	74,007	159,288	417,076	110,563	7,801	△ 107,846	660,891
(1)ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	27,589	88,647	3,983	-	1,495	-	121,715
(2)情報通信分野の研究開発の重点的推進	16,361	1,681	-	-	-	-	18,043
(3)環境分野の研究開発の重点的推進	16,361	26,316	18,501	-	300	-	61,480
(4)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	-	16,292	-	-	738	-	17,030
(5)原子力・核融合分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進	12,196	-	170,460	110,563	4,547	△ 107,846	189,922
(6)宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	-	-	175,180	-	-	-	175,180
(7)海洋分野の研究開発の推進	-	-	36,256	-	720	-	36,977
(8)新興・融合領域の研究開発の推進	1,428	26,350	-	-	-	-	27,778
(9)安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	69	-	12,692	-	-	-	12,762
コスト計(I + II + III)	76,195	161,682	427,132	110,563	9,548	△ 107,846	677,276

政策: 10. スポーツの振興にかかるコストの状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、担当部局: 大臣官房、組織: スポーツ庁、担当部局: スポーツ庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 67,518 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	拠出金	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)
I 人にかかるコスト	4,470	3,995	80	394	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	464	-	-	-	-	0	-	153
②庁舎等(減価償却費)	26	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	62,555	(-)	(-)	(-)	40,786	7,059	270	14,086
(1) 子供の体力の向上	38,771	(-)	(-)	(-)	38,064	698	-	4
(2) 生涯スポーツ社会の実現	1,693	(-)	(-)	(-)	1,516	138	-	24
(3) 我が国の国際競技力の向上	22,090	(-)	(-)	(-)	1,205	6,222	270	14,086
コスト計(I + II + III)	67,518	3,995	80	394	40,786	7,060	270	14,086

(単位: 百万円)

区 分	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	51	171	△ 0	0	87	-
②庁舎等(減価償却費)	-	26	-	-	-	-
III 事業コスト	49	2	-	-	-	79,138
(1) 子供の体力の向上	4	-	-	-	-	40,453
(2) 生涯スポーツ社会の実現	15	0	-	-	-	1,693
(3) 我が国の国際競技力の向上	30	2	-	-	-	36,991
コスト計(I + II + III)	101	201	△ 0	0	87	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	船舶	建設仮勘定	物品	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	7,468	6,216	1	1,098	152	-	-	-	-	
(2)生涯スポーツ社会の実現	0	-	-	-	-	-	-	0	-	
(3)我が国の国際競技力の向上	232,165	-	-	-	-	16	2,403	-	229,745	
合 計	239,633	6,216	1	1,098	152	16	2,403	0	229,745	

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	578
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	91
III その他事業コスト	-
合 計	669

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,868
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツの振興により、生涯スポーツ社会の実現に向けて地域におけるスポーツ環境を確保するとともに、わが国の国際競技力を向上させ、子どもから大人まで心身ともに健全な明るく豊かで活力のある社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:10. スポーツの振興

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	スポーツ庁		
I 人にかかるコスト	1,073	3,396	-	4,470
II ①物にかかるコスト	340	124	-	464
②庁舎等(減価償却費)	26	0	-	26
III 事業コスト	11,711	24,556	26,287	62,555
(1)子供の体力の向上	11,711	772	26,287	38,771
(2)生涯スポーツ社会の実現	-	1,693	-	1,693
(3)我が国の国際競技力の向上	-	22,090	-	22,090
コスト計(I+II+III)	13,152	28,078	26,287	67,518

政策:11. 文化による心豊かな社会の実現にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、組織:文化庁、担当部局:文化庁)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 113,682 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	助成金	
I 人にかかるコスト	9,779	8,644	185	949	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	1,230	-	-	-	-	0	-	-	
②庁舎等(減価償却費)	694	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	101,979	(1)	(-)	(-)	62,327	9,580	93	67	226
(1)芸術文化の振興	41,486	(-)	(-)	(-)	14,049	7,778	-	-	-
(2)文化財の保存及び活用の充実	57,570	(1)	(-)	(-)	47,284	463	-	-	226
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	2,006	(-)	(-)	(-)	992	864	55	8	-
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	916	(-)	(-)	(-)	-	472	38	59	-
コスト計(I+II+III)	113,682	8,644	185	949	62,327	9,580	93	67	226

(単位:百万円)

区 分	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	825	68	216	11	0	107	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	694	-	-	-	-
III 事業コスト	25,941	1,961	1,711	70	-	0	-	103,611
(1)芸術文化の振興	17,553	622	1,481	0	-	-	-	41,486
(2)文化財の保存及び活用の充実	8,387	1,016	123	67	-	-	-	59,203
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	-	22	61	0	-	-	-	2,006
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	-	298	44	3	-	0	-	916
コスト計(I+II+III)	25,941	2,786	1,779	981	11	0	107	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳								備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	21,004	16,901	3	3,468	630	-	-	-	
(1)芸術文化の振興	418,291	-	-	-	-	0	-	418,291	
(2)文化財の保存及び活用の充実	225,401	2,691	-	129	461	10,674	-	211,444	
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	0	-	-	-	-	0	-	-	
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	2	-	-	-	-	1	0	-	
合 計	664,700	19,592	3	3,598	1,092	10,677	0	629,736	

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	543
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	141
III その他事業コスト	-
合 計	685

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	18,484
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。



部局別等のコスト内訳

政策:11. 文化による心豊かな社会の実現

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	合 計
	大臣官房	文化庁		
I 人にかかるコスト	1,312	8,466	-	9,779
II ①物にかかるコスト	416	813	-	1,230
②庁舎等(減価償却費)	31	662	-	694
III 事業コスト	850	99,517	1,610	101,979
(1)芸術文化の振興	850	40,635	-	41,486
(2)文化財の保存及び活用の充実	-	55,959	1,610	57,570
(3)日本文化の発信及び国際文化交流の推進	-	2,006	-	2,006
(4)文化芸術振興のための基盤の充実	-	916	-	916
コスト計(I + II + III)	2,611	109,460	1,610	113,682

政策:12. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進にかかるコストの状況

(所管:文部科学省、一般会計、組織:文部科学本省、担当部局:大臣官房、生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局、国際総括官)

1. 政策にかかるコスト ..... 41,537 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	外国人留学生給与等	補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	分担金	拠出金	
I 人にかかるコスト	3,639	3,223	63	352	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	1,154	-	-	-	-	1	-	-	
②庁舎等(減価償却費)	88	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	36,655	(-)	(-)	(-)	17,971	9,630	839	360	891
(1)国際交流の推進	35,688	(-)	(-)	(-)	17,971	9,546	719	297	258
(2)国際協力の推進	967	(-)	(-)	(-)	-	84	120	63	632
コスト計(I+II+III)	41,537	3,223	63	352	17,971	9,630	841	360	891

(単位:百万円)

区 分	独立行政法人運営費交付金	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	231	41	582	△0	0	296	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	88	-	-	-	-
III 事業コスト	6,622	143	195	0	-	-	-	36,655
(1)国際交流の推進	6,622	114	158	0	-	-	-	35,688
(2)国際協力の推進	-	29	36	-	-	-	-	967
コスト計(I+II+III)	6,622	375	237	670	△0	0	296	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	物品	出資金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	9,078	7,555	1	1,336	184	-	-
(1)国際交流の推進	35,961	-	-	-	-	0	35,961
(2)国際協力の推進	13	-	-	-	13	-	-
合 計	45,053	7,555	1	1,336	197	0	35,961

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	772
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	263
III その他事業コスト	-
合 計	1,036

②当該政策に配分された年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,979
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:12. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計					合 計
	大臣官房	生涯学習政策局	初等中等教育局	高等教育局	国際総括官	
I 人にかかるコスト	407	774	1,099	950	407	3,639
II ①物にかかるコスト	129	245	348	301	129	1,154
②庁舎等(減価償却費)	9	18	26	23	9	88
III 事業コスト	1,536	45	256	34,384	432	36,655
(1)国際交流の推進	1,142	-	161	34,384	-	35,688
(2)国際協力の推進	393	45	95	-	432	967
コスト計(I+II+III)	2,082	1,083	1,732	35,659	979	41,537

文部科学省 官房経費等に関する調書 様式3-1  
官房経費等の状況

(所管: 文部科学省、一般会計、組織: 文部科学本省、文部科学本省所轄機関、スポーツ庁、文化庁)

1. 官房経費等の内容 ..... 15,463 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	庁費等(教科書購入費を除く)	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	
I 人にかかるコスト	11,791	10,452	206	1,132	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	3,388	-	-	-	4	734	126	1,671	0
②庁舎等(減価償却費)	275	-	-	-	-	-	-	275	-
III その他事業コスト	7	(-)	(-)	(-)	-	7	-	-	-
(1)その他	7	(-)	(-)	(-)	-	7	-	-	-
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7	(-)	(-)	(-)	-	7	-	-	-
コスト計(I + II + III)	15,463	10,452	206	1,132	4	741	126	1,946	0

(単位: 百万円)

区 分	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	851	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III その他事業コスト	-	-	7
(1)その他	-	-	7
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	-	-	7
コスト計(I + II + III)	0	851	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳							備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	船舶	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	176	-	-	6	25	-	127	17
庁舎等	31,033	25,316	7	5,065	643	-	-	-
その他	121,842	75,538	72	5,973	443	3	39,770	41
合 計	153,052	100,854	79	11,045	1,112	3	39,898	59

### 3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 生涯学習社会の実現	1,203	341	-	1,545
2. 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	2,350	721	-	3,071
3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上	125	42	-	168
4. 個性が輝く高等教育の振興	1,085	370	-	1,456
5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	73	24	-	98
6. 私学の振興	511	165	-	676
7. 科学技術・学術政策の総合的な推進	957	286	-	1,243
8. 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	1,281	426	-	1,708
9. 科学技術の戦略的重点化	2,307	787	-	3,095
10. スポーツの振興	578	91	-	669
11. 文化による心豊かな社会の実現	543	141	-	685
12. 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	772	263	-	1,036
その他	-	-	7	7
合計	11,791	3,664	7	15,463

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	1
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

文部科学本省、国立教育政策研究所、科学技術・学術政策研究所及び文化庁における一般事務処理経費

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。庁舎等については面積比による配分をしたうえで定員数により配分。

(4) その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合 計
	文部科学本省	文部科学本省所 轄機関	スポーツ庁	文化庁	
I 人にかかるコスト	10,440	670	418	261	11,791
II ①物にかかるコスト	3,311	37	15	25	3,388
②庁舎等(減価償却費)	253	0	0	20	275
III その他事業コスト	-	7	-	-	7
(1)その他	-	7	-	-	7
民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設 整備に必要な経費	-	7	-	-	7
コスト計(I + II + III)	14,005	715	434	307	15,463

